

絶対的貧困線を真面目に測り直す

——1日1.9ドルではない

伊藤 成朗 Seiro Ito

2018年10月

今回紹介する研究

Robert C. Allen, "Absolute Poverty: When Necessity Displaces Desire," *American Economic Review*, 2017, 107(12): 3690-3721.

貧しいとはどういう状態なのだろう。知識のある人に尋ねれば「世界銀行の基準だと一日1.9ドル（OECDレートで約190円）以下の生活」を指すよと教えてくれる。190円で生活できるの？と素直な人なら驚いて問い直すだろう。そして、世界銀行はどうやって190円に決めたの？という疑問も湧く。

実は190円の決め方には問題がある。1991年当時、各国の貧困線をPPPで換算したところ、最貧国は1日1ドル相当に集中しており、絶対的貧困の貧困線がそこにあるに違いないと世界銀行は考え、貧困線を1日1ドルに決めた。その後各国の物価も上がり、物価上昇分を掛けて1日1.9ドルになった。結構緩い……気候・食生活が違えば貧困の様相も違うのに、それを無視して各国を横並びにした平均値を貧困線にしてよいのか。財やサービスによって物価上昇率が違うので、額を1.9倍にするだけでは買えないものが出てくるのではないか。しかし、SDGsにも組み込まれた1日1.9ドルは、一人歩きして独自の地位を得てしまった。

アレンの正攻法

でも、変なものは変だ、と正攻法で論じたのが今回紹介するロバート・アレンの論文である。彼は各種統計を駆使し、各国の平均的な家族、年齢、性別の構成、平均的な運動量から最低カロリー量を計算し、低所得国での平均値として1700キロカロリーを得た。これに必須栄養素摂取量を加えて栄養最低要件を定め、これを最少の支出で満たすためには、各国で売られる食料の何をどれだけ支出すればよいかを求めた。実際に売られている品の必要量なので、現実的で具体性がある。アレンの方法の優れた点は、非食料に関わる要件も各国の状況に合わせて変えていることである。住居は1人当たり3平方メートルという狭さを基準にして家賃を計算した。衣料、寝具、靴、光熱は気温差を勘案し、極寒と熱帯で最低限必要な数量を調査し、気温差に比例して最低限必要な数量を算出した。極寒で最低限必要な数量は1907-08年のサンクト・ペテルブルグの支出調査を、熱帯については1921-22年のボンベイの支出調査を用いている。古い時代の調査を用いたのは、この時代の貧困層は絶

対的貧困と呼ぶに値する貧しさだから、という理由である。経済史が専門のアレン出色の方法というしかない。気温差は建物内を 15 度以上に保つための熱量を暖房度日 (heating degree days) という温度と日数を合計した単位を用いている。例えば、東京が暖房度日でいえばサンクト・ペテルブルグの 80%、ボンベイの 20%を足した値だとすれば、最低限必要な数量もサンクト・ペテルブルグの 80%とボンベイの 20%を足して求める。この方法によると、世界の絶対的貧困人口は世銀貧困線を使うよりも約 5 割多い 7 億人近くいる計算になる。

生存に必要な最低要件を満たすための最少支出額

アレンの計算によれば、低所得国貧困層の消費は最低限の要件を満たす支出内容に似る一方、高所得者の消費は肉類や動物性脂肪が多く、差が大きい。貧しいとは生存に必要な最低要件に近い消費をすること、つまり、欲求ではなく必要性による消費状態、というのがアレンの見解である。生存に必要な最低限の要件は場所によって違ってよく、これを満たさない状態を絶対的貧困と呼ぼう。生存に必要な最低限の要件を満たすための最少支出額。何という単純明快で素直な考え方。コロンブスの卵のような論文だ。

「絶対的貧困てなに?」「生きていくのに最低限の要件を満たせない生活のことで、国によって違うんだけどね、2100 キロカロリー、タンパク質 50 グラム、脂肪 34g、衣服が綿布換算 20 平方メートル、室内温度を 15 度以上に保った一人 3 平方メートルの住居……」と答えられるように、貧困線の計算方法が改善されることを願いたい。■

著者プロフィール

[伊藤成朗 \(いとうせいろう\)](#)。アジア経済研究所 開発研究センター、マイクロ経済分析グループ長。博士 (経済学)。専門は開発経済学、応用マイクロ経済学、応用時系列分析。最近の共著に "The effects of becoming a legal sex worker in Senegal on health and wellbeing." (Aurélia Lépine, Carole Treibich と共著、ディスカッション・ペーパー 676)、主な著作に「開発マイクロ経済学」(『進化する経済学の実証分析』 経済セミナー増刊、日本評論社、2016 年) など。

